

専門部会報告

第4期産業振興計画の取り組みに対する評価と
今後の取り組みの方向性（専門部会報告）

1	農業部会	1
2	林業部会	2
3	水産部会	3
4	商工業部会	4
5	観光部会	5

第4期産業振興計画の取り組みに対する評価と 今後の取り組みの方向性（農業部会報告）

1. 第4期産業振興計画の令和2年度の取り組みに対する評価について

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、計画の一部に延期や変更が生じている。

【主な意見】

1) Next 次世代型施設園芸農業の推進

- ・環境制御技術の導入で生産者間でレベル差が生じているとのことだが、環境制御技術を生かし切れていない生産者の分析が必要。
- ・IoP等、「経済」を追求する取り組みは重要だが、一方で「人間」や「幸福」といった価値観に着目した取り組みも進めてほしい。コロナ禍で都会の人の意識が地方に向いている中において、高知のそうした部分に魅力を感じる方もいる。

2) 新型コロナウイルス感染症影響対策

- ・コロナ禍で影響を受けているシシトウや花き等の生産者に対する県の支援をお願いしたい。

3) 担い手確保対策

- ・コロナ禍において、移住を前提として考えている方が多いのではないかと。県外からの就農者の確保に向けて、高知市の二段階移住の取り組みと連携が必要。
- ・担い手の確保と両輪である人・農地プランの実質化があまり進んでいない市町村もあるため、応援していただきたい。

2. 今後の取り組みの方向性について

令和3年度の強化のポイントについては、原案どおり了承された。また、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 担い手確保対策

- ・大きく投資をして始める農業ばかりでなく、初期投資がほとんど必要ない農業も入り口としてあってよいのではないかと。
- ・半農半Xの方の農業は、自分たちで食べる+α程度の小規模な農業。そうした方を徐々に農業に引き込んでいく取り組みも考えてはどうか。
- ・年間の販売額3,000万円以上の農家が増えてきているが、新たな施策は、そうした農家の後継者の確保に的を絞ったよい施策だと思う。農業委員会にも施策の情報をいただければPRに協力する。

2) 農産物の輸出拡大

- ・輸出は各県独自に取り組んでいるようだが、販路開拓やコスト低減には、県間競争ではなく県間協調、オールジャパンとしての取り組みが必要ではないかと。

第4期産業振興計画取り組みに対する評価と 今後の取り組みの方向性（林業部会報告）

1. 第4期産業振興計画の取り組みに対する評価について

事務局からの今年度の進捗状況について説明を受け、木材利用拡大の取り組みなどについて評価。取り組みの進め方については異論がなかった。

【主な意見】

1) 原木生産の拡大

- ・素材生産事業者にとって、産業振興計画にて取り組んでいる10tトラック道の整備など、山のインフラ整備は重要。
- ・早生樹の指針作成には期待している。
- ・労働生産性については、一日一人あたりの生産量を金額に換算で見ることが必要ではないか。

2) 木材産業のイノベーション

- ・木材の性能向上やJAS材の普及など、県産材の高付加価値化への取り組みが必要。

3) 木材利用の拡大

- ・販路拡大や木材性能向上の検討など、木材利用拡大に向けた県の取り組みを評価。

4) 担い手の育成・確保

- ・林業大学のインターンシップについて、実施結果のフィードバックなどにより、改善しながら取り組みを進めてほしい。
- ・森林整備公社営林のクヌギ林の公売については、小割で販売するなど、小規模なシイタケ生産者が入札に参加しやすい環境を整備してほしい。（特用林産から参入し、素材生産事業者の担い手となる流れもあるのでは）。

2. 今後の取り組みの方向性について

令和3年度の強化のポイントについては、原案にて理解を得た。また、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 原木生産の拡大

- ・スマート林業の推進について、効果が見える化し、林業事業者や森林所有者等現場からの賛同が得ながら、長期的な戦略を立てて進めてほしい。
- ・再造林にあたって問題となる獣害対策について、手間を掛けずに防護できる方法を検討してほしい。
- ・原木増産の推進について、国産材の需要拡大とあわせて、需給バランスを勘案しながら取り組んでいくべき。

2) 木材産業のイノベーション

- ・木材性能向上について、不燃木材等の国土交通省大臣認定を取得し、県内事業者が幅広く活用できるよう取り組みを進めているので、今後も県に協力してほしい。

3) 木材利用の拡大

- ・全国レベルの木造建築の専門家集団チーム・ティンバライズと連携した商品開発について、開発した製品を設計者等がクライアントに説明しやすいように情報提供してほしい。

4) 担い手の育成・確保

- ・川上分野の横の連携のほか、女性登用を見据えて異業種との連携も強化してほしい。

第4期産業振興計画取り組みに対する評価と 今後の取り組みの方向性（水産部会報告）

1. 第4期産業振興計画の取り組みに対する評価について

事務局から今年度の進捗状況について説明を受け、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の取り組みに延期や変更が生じているものの、概ね計画どおり進捗していると評価。

【主な意見】

1) 効率的な漁業生産体制への転換

- ・自動計量システムの導入にあたっては、魚の計量結果だけでなく、魚の写真も産地買受人に共有できるシステムの開発が必要である。

2) 養殖生産の拡大

- ・ブリ人工種苗生産の推進にあたっては、県内で天然のブリ稚魚を採捕し、養殖用に供給している漁業者への影響が出ないように配慮をお願いしたい。

3) 漁場の有効活用の促進

- ・定置網漁業の従業員が不足していることから、企業が新たに参入する際の従業員の確保においては、既存定置網への影響が出ないように配慮をお願いしたい。

4) 経営安定に向けた支援

- ・定置網漁業における外国人技能実習生の受け入れについて支援をお願いしたい。

2. 今後の取り組みの方向性について

令和3年度の強化のポイントについては、原案どおり了承。また、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) かつお・まぐろ漁業の振興

- ・かつお・まぐろ漁業では船舶検査に係る費用が大きな負担となっていることから、負担軽減に向けて国への働きかけをお願いしたい。

2) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考えると、今後、フィレ等の加工需要はますます高まってくると考える。

3) 外商の拡大

- ・「高知家の魚応援の店」との取引拡大においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら柔軟に取り組んでほしい。
- ・養殖魚の滞留や魚価安は、今後、天然魚にも影響を及ぼすことが予想されるため、天然魚に対する販売促進の取り組みについても検討をお願いしたい。

第4期産業振興計画の取り組みに対する評価と 今後の取り組みの方向性（商工業部会報告）

1. 第4期産業振興計画の取り組みに対する評価について

令和2年度の進捗状況については、原案どおり了承。また、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 新型コロナウイルス感染症による経済影響対策

- ・R2.2月の補正でいち早く県単の融資をやっていただいたおかげで廃業などは防げたが、第3波の影響はかなり大きく、売上高の大きい年末年始に売上が一段と下がって資金繰りがかなり厳しい小規模事業者もいる。
- ・営業時間短縮要請にかかる協力金の支給対象外となった小規模の物販店や食料品店などに対しても、事業継続のための対策をお願いしたい。
- ・一時金の支給基準である「売上減少が50%以上の事業者」について、事業規模を考慮しない一律の基準はナンセンス。見直しを国へ要望してほしい。

2) SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- ・地方の中小企業がSDGsを取り入れたことによる成功事例を広く紹介することが重要。

2. 今後の取り組みの方向性について

令和3年度の強化のポイントについては、原案どおり了承。また、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- ・企業誘致の見本市では、創業環境や進出のメリットに加え、サテライトオフィス等を想定し、ネット環境や生活環境、また働き方や生活の仕方が高知県に来てどう変わるかという視点でのアピールが重要。

2) デジタル技術活用による生産性の向上と事業構造の変革の推進

- ・デジタル化については、メリットを理解しにくい小規模事業者にも分かりやすい事例と合わせてアピールすることが重要。
- ・デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現のために企業の経営者に対しては、社会がどう変わるか、県としてどういった構想があるか、その中で企業側のビジネス創出はどのようなものがあるかということ伝えることが重要。
- ・IT・コンテンツ分野の産業集積について、例えば、農業や水産業を支援する特徴のあるIT企業を集めることで高知県の独自色を出すべきではないか。

3) 人材の育成・確保の推進

- ・高知県はものづくりに特徴のある県であるため、各社の個性、セールスポイントをさらに情報発信し、コロナ禍でも元気な企業が多いことをPRしてほしい。
- ・県内大学に在籍している県外出身者の県内の定住促進にもしっかり取り組んでほしい。

4) 商工業分野全般

- ・これからの社会は、Society5.0、デジタル化社会、SDGs、モビリティサービス、脱炭素等、色々なキーワードがあるが、これらを網羅し、例えば中山間のモデル地域を作り、国からの財政措置が見込めるようなものに取り組んでもらいたい。

第4期産業振興計画取り組みに対する評価と 今後の取り組みの方向性（観光部会報告）

1. 第4期産業振興計画の取り組みに対する評価について

事務局から今年度の進捗状況について説明を受け、概ね計画どおり進捗していると評価。

【主な意見】

1) 感染症対策と社会経済活動の両立

- ・観光地を選ぶ基準として感染対策を意識して選択するというのが大きい流れとなっている。感染防止対策の実施が観光振興の取り組みともつながるので、今後は高知らしい新しいウィズコロナ時代の施策を展開してほしい。

2) 文化と観光との連携

- ・今後、廃藩置県から150周年、近代の学校政策が始まって150周年、民権運動から150周年など、全国的なレベルで高知が注目されるような記念の年が続くので、文化と観光が連携し、こうした機会を生かした取り組みを全国に向けて展開していくことが必要と考えている。

2. 今後の取り組みの方向性について

令和3年度の強化のポイントについては、原案どおり了承。また、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

【主な意見】

1) インバウンドにも通じるマイクロツーリズムの推進

- ・インバウンドは回復までに時間を要するが、どのようにマイクロツーリズムでつないでいくかが、重要となると考える。外国人に通用することは日本人にも通用すると思うので、一体的に進めていけばよいと思う。

2) イベント開催に係る相談窓口の設置

- ・スポーツイベント等の開催の検討に当たっては、どのようにすれば開催できるのかといった前向きな相談を受けてくれるアドバイザーや相談窓口を設置してもらえるとありがたい。

3) ITの活用

- ・感染症拡大によりITやオンラインを活用した交流が加速するので、国際交流に発展させていける可能性があるし、IT技術に長けた人材が必要となると考える。